

ラトビア月報

【2021年11月】



2021年（令和3年）12月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ ムールニエツェ国会議長の独立記念日・記念議会での演説 (P. 1)

【経済】

- ・ 国会は2022年予算案を採択 (P. 2)

【外交】

- ・ レヴィッツ大統領の国連気候変動枠組条約第26回締約国会議 (COP26) 出席
- ・ NATO 外相会合の開催 (P. 3)

【その他】

(P. 9)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆ムールニエツェ国会議長の独立記念日・記念議会での演説

11月18日、ムールニエツェ国会議長は、ラトビアの独立宣言から103周年を記念して行われた議会（ceremonial sitting）で演説し、ラトビアの国家及び人々を信じて、そしてより大きな目標に向かって助け合うことが、最も困難な時を乗り越える後押しになったことを歴史は示していると強調した。また、新型コロナウイルスの流行（パンデミック）に言及し、「パンデミックはいずれ終わるが、ラトビアは存続する。パンデミックとの闘いが、我々同士の取り返しのつかない争いを招いたり、分断や不寛容をもたらしたりしてはならない」と述べた。さらに、ベラルーシ国境の現状については、「国を守ることは、我々の仕事であり、我々はそれを果たす」、「我々は、自国の国境だけではなく、EU及びNATOの対外国境も守っている」等と指摘した。

◆10月の政党支持率

10月29日、ラトビアテレビは民間調査会社「SKDS」が実施した支持政党に関する10月の世論調査結果を公表した。調査の結果、前9月の支持率上位5政党に順位の入れ替わりはなく、第1位は「調和」（10.0%）、第2位は「緑と農民連合」（6.5%）、第3位はカリンシュ首相が所属する「新・統一」（6.4%）、第4位は「ナショナル・アライアンス」（5.3%）、そして第5位は「発展・For!」（4.6%）だった。他方、前月と比較し、5党いずれの支持率も下落しており、変動が最も大きかったのは、「調和」（2.0%ポイント減）だった。

政党名 （%、括弧内は前回の国会選挙の得票率）	支持率 （%、括弧内は2021年9月の値）
「調和」（19.80）	10.0（12.0）
「KPV LV」（14.25）	0.9（0.4）
「新保守党」（13.59）	2.5（2.9）
「発展・For!」（12.04）	4.6（4.8）
「ナショナル・アライアンス」（11.01）	5.3（6.9）
「緑と農民連合」（9.91）	6.5（8.3）
「新・統一」（6.69）	6.4（8.2）
「ラトビア地域連合」（4.14）	2.4（3.1）
「ラトビアのロシア連合」（3.20）	2.5（2.6）
「進歩党」（2.61）	2.7（3.5）
「法と秩序」（※2021年1月設立）	2.2（3.7）
「LPV」（※2021年8月設立）	2.4（2.9）
「共和（Republic）」（※2021年8月設立）	1.2（-）

（政党は上から2018年10月に実施された第13回国会選挙で獲得票数が多かった順）

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆国会は2022年予算案を採択

11月23日、国会は、歳入は106億6,300万ユーロ（前年比10億7,800万ユーロ増）、歳出は124億600万ユーロ（前年比16億4,200万ユーロ増）、財政赤字は16億2,000万ユーロ（対GDP比4.8%）とする2022年予算案を採択した。優先事項として、新型コロナウイルスの影響からの経済の回復、医療・保健機関、教員及び内務省関係職員の給与増額、所得格差の是正等に重点を置いている。その他、低所得者や年金受給者の所得控除拡大、書籍・出版物の付加価値税の引き下げ、タバコ税の増税等も行われる。

◆2021年10月の消費者物価上昇率は6.0%

11月8日、中央統計局は、2021年10月の消費者物価上昇率を対前年同月比6.0%（前月比では1.1%）と発表した。商品分類別では、運輸関連が15.6%となったが、これは主として燃料費が33.4%となったことによるもの。また、住宅関連部門が11.8%となったが、これは主として暖房エネルギー、電気及び天然ガスの値上げが大きく影響している。食料品及び飲料は4.5%の上昇となった。

◆2021年10月末の失業率は6.0%

11月8日、国家雇用庁は2021年10月末の失業率は前年同月末比1.4%ポイント減の6.0%になったと発表した。地域別では、リガ地方が4.2%（1.6%ポイント減）で最低に、ラトガレ地方が13.9%（1.1%ポイント減）で最大となった。ビゼメ地方は6.1%（1.0%ポイント減）、ゼムガレ地方は5.4%（1.3%ポイント減）、クルゼメ地方は6.0%（1.6%ポイント減）。また、同庁に登録された失業者は54,042人（13,082人減）となった（括弧内は2020年10月末比）（※前年同月末比は当館算出）。

◆ラトビアの税制（総合評価）はOECD加盟国中第2位

11月8日、米国のシンクタンク「Tax Foundation」が発表した「International Tax Competitiveness Index 2021」によると、ラトビアの税制（総合評価）はコスタリカを除くOECD加盟国中第2位の評価となった。同ランキングは、法人税、所得税、付加価値税及び固定資産税等の競争力等を基に作成されている。種類別の評価では、ラトビアは法人税が第2位、所得税が第5位、付加価値税が第27位、固定資産税が第5位であった。

なお、総合評価の第1位はエストニア、第3位はニュージーランド。リトアニアは第6位、日本は第24位であった。

◆レール・バルティカ計画：ラトビア本線建設に関する国際入札の開始

11月15日、運輸省はラトビアにおけるレール・バルティカ本線建設にかかる国際入札

を開始したと発表した。入札は二段階で行われ、第一段階の提案書の提出期限は2022年1月28日。第二段階の最終提案書の審査後、落札した業者との契約締結は2022年末、建設工事は2023年上半期に開始される見通し。今般の入札では、盛り土、鉄橋、高架等の建設を含む、リガ市内部分を除いた200キロ以上に及ぶ線路の建設が対象となる。

◆1月～9月のコネクサス・バルティック・グリッド社の売上は2.5%増

11月26日、コネクサス・バルティック・グリッド（CBG）社は、1月～9月の売上を前年同期比2.5%増の4096万ユーロ、利益を前年同期比1.8倍の1899万ユーロと発表した。昨冬の寒さにより天然ガスの需要が増加したこと、同期の天然ガス輸送量が前年同期比7%増となったこと等が影響している。同期に同社がバルト三国及びフィンランドの顧客向けに供給した天然ガスは前年同期比7%増の31.5TWh、インチュカルンス地下貯蔵施設から取り出された天然ガスは前年同期比72%増の12.4TWhであった。

なお、報道によれば、同日取材を受けたCBG社の最大株主であるアウグストゥスプリエグマ・ティークルス（Augstsprieguma Tikls: AST）社の幹部は、CBG社の新規株式公開（IPO）について検討している旨述べた。ただし、その書類が準備されているわけではなく、今後、半年～9か月のうちには行われたいとも強調した。

◆2021年第3四半期の実質GDP成長率は前年同期比5.1%増

11月30日、中央統計局は、2021年第3四半期の名目GDPは89億ユーロ、実質GDP成長率（前年同期比）は5.1%増であったと発表した。また、前月比では0.6%増（季節調整値）となった。部門別では、加工部門（対前年同期比7.9%増）、特に、化学原料・化学製品製造（37.1%増）、運輸部門（5.4%増）及びICT部門（9.5%増）等の部門で成長がみられた一方、農業部門（9.3%減）及び建設部門（3.3%減）等では縮小した。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆レヴィッツ大統領の国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）出席

11月1日・2日、レヴィッツ大統領は、英国において、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）首脳級会合に出席した。同大統領は、2日に行ったスピーチにおいて、「パリ協定の合意から6年が経過したが、我々は、我々がまだ約束を果たすための軌道に乗っていないことを認識している。一刻の猶予もない」、「ラトビアも例外ではなく、気候変動の影響の増加を感じている。ラトビアには約500キロに及ぶ海岸線があり、海岸浸食のリスクを実感している」等としつつ、「ラトビアの温暖化ガス排出量は世界全体の僅か0.02%だが、我々はこの分野でのコミットメントを、国家レベル、EUの枠組み内、そして国連の枠組み内で維持していく」等と決意を述べた。

◆NATO 外務大臣会合の開催

11月30日～12月1日、リガにおいて NATO 外務大臣会合が開催され、NATO の次の戦略的概念の策定に向けたハイレベルでの協議が開始されたほか、ウクライナ、ロシア、ベラルーシの各情勢、軍備管理等が議論された。本会合を前に行われたサイドイベント「NATO's OUTLOOK TOWARDS 2030 AND BEYOND」(ラトビア国際問題研究所主催)に出席したリンケービッチ外務大臣は、開会の辞において、「本会合の多くの議題の中で最も重要なのは、次の戦略的概念の準備プロセスを開始することである。このプロセスを、NATO の北東部に位置するリガで開始することは大変象徴的だと考えている。ちょうど南西部に位置するマドリッドでの来年の首脳会合で完結させる予定となっており、真の360度アプローチである」と指摘した。また同大臣は、ラトビアは、国防、抑止力強化、そして NATO の防衛能力強化に投資しており、今後もそれを継続すると指摘した。

この機会を捉え、リンケービッチ大臣は、カナダ、イタリア、米国、ノルウェー、スペイン、フランス、トルコ、ウクライナ(※外務大臣会合に招待されリガを訪問)の外務大臣及びボレル EU 外務・安全保障政策上級代表とそれぞれ会談を行った。

◆リンケービッチ外務大臣の第 40 回バルト議会及び第 27 回バルト評議会出席

11月5日、リンケービッチ外務大臣は、ビリニユスにおいて、第40回バルト議会(Baltic Assembly)及び第27回バルト評議会(Baltic Council)に出席した。同大臣は演説し、バルト諸国間の協力活動に関し、本年の議長国リトアニアの活動を称え、新型コロナウイルスの流行を抑えるため、緊密な協力を続けていくべきであるとした。また、ベラルーシの状況に関連し、5回目の厳しい制裁を科すことで EU の団結を示せるとしたほか、我々は、加盟国が国境をより堅く守れるよう、EU 規則の改定を支持すべきであると述べた。さらに、ラトビアが 2022 年にバルト議会及びバルト評議会の議長国を引き継ぐことや、同年夏、第7回三海域イニシアティブ首脳会合及びビジネスフォーラムがラトビアで開催予定である旨にも言及した。

◆レヴィッツ大統領のエストニア訪問

11月5日・6日、レヴィッツ大統領はエストニアを訪問し、5日、タルトゥ(エストニア)において、カリス・エストニア大統領と首脳会談し、二国間の緊密な友情、安全保障・貿易・教育分野での更なる協力等について意見を交わした。レヴィッツ大統領は、カリス大統領に本会談の実施に謝意を伝え、ラトビアとエストニアは素晴らしい友人、隣人そして同盟国であると強調した。またレヴィッツ大統領は、2025年の国連安保理非常任理事国選挙へのラトビアの立候補に触れ、ラトビアは国連安保理におけるエストニアの積極的で素晴らしい取り組みを高く評価していると述べた。さらにエネルギー協力に関し、レヴィッツ大統領は、共同プロジェクトの実施に関する共通の認識及び建設的アプローチの重要性を強調し、沖合風力発電の共同プロジェクト「ELWIND」の開始に言及した。

◆リンケービッチ外務大臣のハンガリー訪問

11月8日、リンケービッチ外務大臣はブダペストを訪問し、ハンガリーのシーヤールト外務大臣、ベンコ国防大臣及びネメトゥ国会外交委員会委員長と会談し、二国間関係、国際機関での協力、安全保障・国防政策、地域協力・インフラ開発、エネルギー政策及びEUにおける移民関連事案について意見を交わした。リンケービッチ大臣は、シーヤールト大臣とのワーキング・ランチにおいて、2021年は外交関係開設100周年及び外交関係回復30周年の特別な年であると指摘した。また、EU対外国境の現状について、ベラルーシに対する更なる制裁の必要性を指摘したほか、「ラトビアは、欧州への到達を期待してベラルーシへ向かう移民の動きを止めるため、第三国との徹底的な話し合いの実施を支持する」、「国連や国連機関を含む国際パートナーの関与も同様に重要である」等と述べた。

◆リンケービッチ外務大臣のフィンランド訪問

11月9日、リンケービッチ外務大臣はヘルシンキを訪問し、フィンランドのヴェフヴィライネン国会議長、トゥプライネン欧州問題・株式所有権運用担当大臣及びハーヴィスト外務大臣と会談したほか、欧州ハイブリッド脅威対策センター（European Centre of Excellence for Countering Hybrid Threats）を訪問する等した。外務大臣会談では、二国間政務協議、防衛・文化・教育分野での協力、地域協力、最近の国際関係等について意見を交わしたが、北極圏の情勢に関連し、リンケービッチ大臣は、「北極圏の重要性の増大を念頭に、ラトビアは、2022年、北極評議会にオブザーバー国としての参加申請書を提出する準備を行っている。ラトビアが優先する分野は、気候変動の緩和・適合、環境・生態系に関する研究、物流及びデジタル化である」等と述べた。

◆カリンシュ首相のドイツ訪問

11月10日、カリンシュ首相はベルリンを訪問し、メルケル・ドイツ首相及びその他の高官等と会談した。首相会談では、新型コロナウイルスの危機、欧州における電気料金の上昇及びガス輸入における特にロシアへの依存度の高さ等、EU・国際政策における様々な問題について意見交換し、特にベラルーシとの間のEU対外国境の現状に焦点を当てた。またカリンシュ首相は、間もなく離任するメルケル首相に対し、欧州の安定及び成長への16年間の貢献に謝意を伝えるとともに、「メルケル首相はEUの指導者間の団結を確固たるものとし、様々な危機を克服すべく欧州を後押しする役割を果たした」と強調した。

◆レヴィッツ大統領のバルト諸国・ポーランド首脳会合出席

11月15日、レヴィッツ大統領はビリニウスを訪問し、バルト諸国の大統領による会合に出席し、EU対外国境でのルカシェンコ政権によるハイブリッド攻撃への共通の対応について意見を交わした。その中で、リモートで参加したドゥダ・ポーランド大統領がポーランド・ベラルーシ国境の現状について最新情報を共有した。会合後に出された共同声明では、ベラルーシ政権による移民を利用したハイブリッド攻撃を非難した。

ベラルーシ国境の問題のほか、気候変動対策、来年ラトビアで開催される三海域イニシアティブ首脳会合及びビジネスフォーラム、来年ラトビアが調整国を務めるバルト諸国間協力の優先事項等についても話し合われた。

◆ムールニエツェ国会議長のポーランド下院議長との電話会談

11月16日、ムールニエツェ国会議長は、ヴィテク・ポーランド下院議長と電話会談し、ベラルーシ国境におけるハイブリッド工作との闘いが続く中、ラトビアのポーランドに対する連帯の意思を伝えた。ムールニエツェ議長はまた、バルト諸国及びポーランドの国会議員は、ベラルーシ政権が政治目的を追求するために第三国の市民を残酷に利用していることについて、国際社会に積極的に伝え続けていかなくてはならないと指摘したほか、ベラルーシ政権によるハイブリッド工作を実行したり促したりしている者に対するEUの更なる厳しい制裁をラトビアは支持する旨を述べた。

◆リンケービッチ外務大臣のリトアニア訪問

11月19-20日、リンケービッチ外務大臣はビリニュスを訪問し、リトアニア外務省主催のフォーラム「民主主義の将来」に出席した。同大臣は19日、「民主主義社会における反ポピュリスト・レジリエンスの構築 (Building anti-populist resilience in the democratic societies)」と題したセッションで講演し、自らの目的を果たすために現状を利用する一部政治勢力による偽情報や企ての増加といった、新型コロナウイルスの流行が民主主義的価値観にもたらしている課題に言及した。

同大臣はまた、ビリニュス滞在中の19日、ロガル・スロベニア外務大臣と会談し、EU対外国境の現状について意見交換した。

◆ラトビア・ポーランド首相会談

11月21日、カリンシュ首相はリガにおいて、モラヴィエツキ・ポーランド首相と会談し、ルカシェンコ政権によるハイブリッド攻撃に関連したEU対外国境の現状、そして地域の安全保障問題について意見交換した。会談後、カリンシュ首相は、「EUは、ベラルーシ政権が行うハイブリッド攻撃に直面している。ベラルーシ政権は第三国の市民を利用し、彼等がポーランド、リトアニア及びラトビアの国境を不法に越えてEUに入るよう仕向けている。我々の立場はそろっており、変わることがない。我々は、ベラルーシ政権が第三国の市民を不法にEUに入らせようとすることを認めない」等と述べた。

◆リンケービッチ外務大臣の「国際信教の自由同盟」閣僚フォーラム出席

11月23日、リンケービッチ外務大臣は、宗教あるいは信仰の自由の促進を目指す「国際信教の自由同盟」の閣僚フォーラム (the ministerial forum of the International Religious Freedom Alliance) にビデオ会議形式で出席してスピーチした。同大臣は、同盟の枠組み内で見られる主な課題を指摘し、独裁政権による宗教的マイノリティに対する

取り締まり行為に言及したほか、ラトビアは基本的自由の一つとしての信教の自由を支持すると強調した。

◆カリンシュ首相の ASEM 第 13 回首脳会合出席

11月25日、カリンシュ首相は、ビデオ会議形式で行われたアジア欧州会合（ASEM）第13回首脳会合に出席し、アジア及び欧州の首脳に向け、気候変動との闘いの重要性及び同問題に対応する上での各国の責任を強調した。同首相はまた、水質汚染の問題に関し、バルト海の汚染抑制を促進するために持続可能な経済発展を進めるというラトビアのコミットメントに言及した。

◆レヴィッツ大統領のアラブ首長国連邦訪問

11月26日～28日、レヴィッツ大統領は、ドバイ万博視察のためアラブ首長国連邦（UAE）を訪問した。27日、同大統領は、ラトビア・ナショナル・デーのイベントにおいてスピーチし、UAE 建国 50 周年に祝意を述べ、26 年前に開設されたラトビア・UAE の外交関係の重要性を強調した。また 28 日、同大統領は、ドバイ万博を機に行われた三海域イニシアティブに関するイベントに出席し、三海域地域への投資について、潜在的投資家等と意見交換した。その中で同大統領は、三海域イニシアティブの地政学的・経済的重要性を強調したほか、三海域地域の主な利点の一つとして、急速な成長、そして予測可能で調和のとれた投資ルールが存在性に言及した。同大統領はドバイ滞在中、ドバイ首長、アブダビ皇太子、UAE 国際協力担当国務相等の多くの高官とも様々な場面で面談した。

◆ルカシェンコ政権下で政治犯とされている人々との連帯を表明

11月27日、ラトビア外務省は、ベラルーシ政治犯との連帯の日（Day of Solidarity with Belarus Political Prisoners）に際し、ラトビアは基本的な民主主義的自由と人権の尊重を求めるベラルーシの人々との強い連帯を表明する旨を発表した。同声明では、弁護士が迫害されたり、政治犯が収容されている刑務所の非人道的状況に関する多くの報告内容を確認するために、欧州の外交官がベラルーシの政治犯と接触しようとしても拒否されたりしている状況は受け入れられないとし、ベラルーシ政権に対し、国民への実力行使と取り締まりを直ちに止め、不当に起訴された人全てを無条件に解放するよう求めた。

◆カリンシュ首相、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長及びストルテンベルグ NATO 事務総長の会談

11月28日、カリンシュ首相は、首相府において、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長及びストルテンベルグ NATO 事務総長と会談し、ベラルーシとの間の EU 対外国境の動向及び地域の全体的な安全保障状況について意見を交わした。同首相は、共同記者会見において、「欧州委員会委員長と NATO 事務総長がそろってリガを訪れており、非常に重要かつ象徴的な会談だった。我々は、欧州で同時並行的に多くの脅威に直面しているが、我々

を分断しようというそれらの取り組みにもかかわらず、EUとNATOの加盟国は団結している。今般の両名の訪問はその証拠である」等と述べた。3者は会談後、NATO戦略的コミュニケーション研究センター（NATO Strategic Communications Center of Excellence）を訪問した。

◆ムールニエツェ国会議長の北欧バルト諸国（NB8）国会議長会合出席

11月29日、ムールニエツェ国会議長はコペンハーゲンにおいて、北欧バルト諸国（NB8）国会議長会合に出席した。同議長はスピーチの中で、ベラルーシ国境の状況は移民危機ではなく、独裁政権によって計画・実行されたハイブリッド攻撃であるとし、ラトビア、リトアニア及びポーランドはEU全体に対する攻撃を守る門番であると述べた。また、西側諸国はベラルーシ国境の状況に関し共通の理解を持つことが必要である、EUはルカシェンコ政権に圧力をかけ、より厳しい制裁を科さなくてはならない等と述べた。

◆バルト三国議員グループの台湾訪問

11月29日、台湾で開催された「オープン議会フォーラム2021」へ出席するため、バルト三国から計10名の国会議員が台湾を訪問した。バルト三国の議員団による台湾への合同訪問は初めてのこと。ラトビアからは台湾支援議員連盟会長のヤーニス・ヴツァーン議員（「緑と農民連合」所属）及び同副会長のアイナルス・ラトコヴスキス議員（「新・統一」所属）が参加した。同議員団は蔡英文総統とも会談を行った。

◆NATO外務大臣会合に際してのブリンケン米 국무長官の来訪

11月30日、NATO外務大臣会合のためリガを訪問したブリンケン米 국무長官は、ラトビア要人と相次いで会談した。レヴィッツ大統領は、同 국무長官をリガ城（大統領官邸）に迎え、地域における米軍のプレゼンスに謝意を述べるとともに、EU及びNATOの対外国境の動向に安全保障上の懸念が増す中、米国のプレゼンスの増強を求めた。同大統領はまた、防衛、経済及び民主主義の強化のため、環大西洋の結びつきが重要であると強調し、三海域イニシアティブ（3SI）投資基金や3SI首脳会合・ビジネスフォーラム（2022年6月にリガで開催予定）への米国の積極的な関与を強く求めた。

同日、カリンシュ首相は、首相府においてブリンケン米 국무長官と会談し、地域の安全保障状況及び二国間協力について意見を交わした。同首相は、バルト諸国の安全保障に対する米国の継続的支援に謝意を述べ、ベラルーシ政権によるバルト三国及びポーランドに対するハイブリッド攻撃を念頭に、地域における米国のより強いプレゼンスを求めた。また、ロシア軍がウクライナ国境に集結している状況に関し、それらの事案は、主にガスに見られる欧州のエネルギー価格上昇の文脈で捉えるべきだと強調した。さらに同首相は、ロシアに対し、地域の状況悪化が続けば結果が伴うという明確なメッセージを送ることが重要である等と強調した。

さらに、リンケービッチ外務大臣も同 국무長官と会談し、2022年に両国の外交関係が

100周年を迎えることに言及し、また、同年ラトビアが開催する3SIサミットやビジネスフォーラムへの米国及び投資家・企業の積極的な参加を求めつつ、同基金は同志国においてリソースを動員するための優れた協力枠組みであり、権威主義体制によって推進される枠組みの代替手段を提供するものであると述べた。ビジネス協力に関し、同大臣は、ラトビアは情報・電気通信技術、特にネットワーク機器や5G関連技術の供給の多様化において貢献できるとした。また、デジタル領域における権威主義体制の行動に対して、強力な対応が必要であるとし、同志国は民主主義と人権に基づき、調整の取れたデジタル・ガバナンス政策を先導していく必要があるとした。ウクライナ国境でのロシアの軍事力増強に関しては、同大臣は、米国による情報提供と、米国がロシアに明確なメッセージを送ることが非常に重要であるとの確信を示した。

— その他 —

◆ラトビアの一人あたりのアルコール摂取量はOECD加盟国中、最大

11月20日にOECDが発表した「OECD Health at a Glance 2021」によると、ラトビアの15歳以上の人口一人あたりのアルコール摂取量は、年間12.9リットルであり、OECD加盟国中最大となった。これに続き、チェコ及びオーストリアがそれぞれ11.9リットル及び11.6リットルであり、OECD加盟国平均は8.7リットルであった。

◆作曲家マールティンシュ・ブラウンス氏の死去

11月24日、リガ生まれの著名な作曲家マールティンシュ・ブラウンス氏が70歳で死去した。同氏の曲は、多数の歌劇や「歌と踊りの祭典」で頻繁に歌唱され、特に合唱曲「太陽、雷、ダウガヴァ」は、ラトビアの第二の国歌とも呼ばれている。

2021年11月の主な出来事

	【内政】	【外交】
11月	18日、ラトビア独立宣言103周年	<p>1・2日、レヴィッツ大統領、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)首脳級会合出席(於英国)</p> <p>5日、リンケービッチ外務大臣、第40回バルト議会及び第27回バルト評議会出席(於リトアニア)</p> <p>5・6日、レヴィッツ大統領、エストニア訪問</p> <p>8日、ラトビア・リトアニア・ポーランド首相電話会談</p> <p>8日、リンケービッチ外務大臣、ハンガリー訪問</p> <p>9日、リンケービッチ外務大臣、フィンランド訪問</p> <p>10日、カリンシュ首相、ドイツ訪問</p> <p>15日、レヴィッツ大統領、バルト諸国・ポーランド首脳会合出席(於リトアニア)</p> <p>15日、リンケービッチ外務大臣、EU外務理事会出席(於ブリュッセル)</p> <p>16日、ムールニエツェ国会議長、ポーランド下院議長と電話会談</p> <p>19・20日、リンケービッチ外務大臣、フォーラム「民主主義の将来」出席(於リトアニア)</p> <p>21日、ラトビア・ポーランド首相会談</p> <p>23日、リンケービッチ外務大臣、EU総務理事会出席(於ブリュッセル)</p> <p>23日、リンケービッチ外務大臣、「国際信教の自由同盟」閣僚フォーラム出席(ビデオ会議)</p> <p>25日、カリンシュ首相、アジア欧州会合(ASEM)第13回首脳会合出席(ビデオ会議)</p> <p>26日～28日、レヴィッツ大統領、UAE訪問</p> <p>28日、カリンシュ首相、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長及びストルテンベルグNATO事務総長と会談(於リガ)</p> <p>29日、ムールニエツェ国会議長、北欧バルト諸国(NB8)国会議長会合出席(於コペンハーゲン)</p> <p>30日、レヴィッツ大統領、カリンシュ首相、リンケービッチ外務大臣、ブリンケン米務長官と各々会談(於リガ)</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	出典
名目GDP	百万ユーロ	24,572	25,371	26,984	29,154	30,647	29,511	6,837	8,109	8,852	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	12,427	12,949	13,901	15,135	16,019	15,525	-	-	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	3.9	2.4	3.3	4.0	2.5	▲ 3.6	▲ 0.7	0.8	5.1	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	65	66	67	69	69	72	-	-	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)

財政収支, 政府債務残高

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 350	39	▲ 211	▲ 234	▲ 174	▲ 1,328	▲ 640	▲ 300	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.5	-	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	9,105	10,245	10,519	10,816	11,247	12,754	13,429	13,295	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	37.1	40.4	39.0	37.1	36.7	43.2	-	-	-	公式統計ポータル

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	出典
失業率	%	9.9	9.6	8.7	7.4	6.3	8.1	8.1	7.9	7.2	公式統計ポータル
消費者物価上昇率(※)	%	0.2	0.1	2.9	2.5	2.8	0.2	▲ 0.1	2.3	3.8	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	818	859	926	1,004	1,076	1,143	1,206	1,237	1,280	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	603	631	676	742	793	841	891	914	940	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	360	370	380	430	430	430	500	500	500	公式統計ポータル

(※)四半期は前年同期比

対内直接投資(FDI)

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	13,533	13,591	14,713	15,294	16,000	16,727	16,987	17,479	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	10,505	10,490	11,647	12,773	12,966	13,305	3,545	3,803	4,389	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	12,710	12,417	14,177	15,793	15,914	15,159	3,903	4,831	5,478	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,205	▲ 1,927	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 358	▲ 1,028	▲ 1,089	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	出典
日本への輸出	千ユーロ	39,592	48,524	50,526	53,343	56,637	50,099	12,827	13,267	20,040	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	20,405	18,974	22,282	25,668	27,999	21,738	5,987	5,207	6,693	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	19,187	29,550	28,244	27,675	28,638	28,361	6,840	8,060	13,347	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,386	5,523	7,573	7,325	5,794	4,459	1,091	1,699	1,636	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	7,217	9,291	8,017	8,847	8,868	8,650	2,061	2,185	2,457	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 831	▲ 3,768	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 970	▲ 486	▲ 821	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	出典
ラトビア→日本	人	1,803	2,484	2,487	2,551	2,701	393	1	4	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	21,575	23,191	24,576	29,534	20,416	2,358	34	51	192	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2021年11月末現在、1ユーロ=128円程度。
(2021年12月7日まで公表分のデータ)